

令和5年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用した事業概要の公表について

(自治体名:) 鳥取県

道県又は市町村	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
鳥取県	鳥取県	県立高校環境整備事業	県立高校について、施設の利便性向上や老朽化対策を図り、地域住民が安心して利用できる環境作りを行う。	500,000,000	500,000,000	鳥取県境港市	

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要する 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置	県立高校環境整備事業	鳥取県	9,735,000	9,735,0000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個票（令和5年度）

番号	措置名		交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置		県立高校環境整備事業			
交付金事業者又は間接交付金事業者名		鳥取県				
交付金事業実施場所		鳥取県境港市				
交付金事業の概要		地域内外から生徒が集まる県立高校について、施設の利便性・魅力向上や老朽化対策を図り、生徒や地域住民が快適に安心して利用できる環境を作ることで、学校、家庭、地域の連携の拠点とし、協働体制による地域づくりの推進を図る。 ＜令和6年度事業内容＞ ・実施設計 ＜令和7年度事業内容＞ ・空調及びトイレ工事				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「鳥取県令和新時代創生戦略 響かせよう トットリズム」（令和2年3月策定）において、3つの政策分野の一つに位置づける「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取＋住む」を推進するための施策として、「未来を拓く人づくり」を掲げ、高等学校を地域振興の核と捉え、生徒や保護者、地域等のニーズに応える学校づくりや、学校、家庭、地域の連携・協働体制を構築することにより、学校を核とした地域づくりを推進することとしている。				
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度 令和7年度		
事業期間の設定理由		事業完了に3か年を要するため				
交付金事業の成果目標及び成果指標		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
		県立学校における取組・イベントの住民等参加者数の1割増	住民等参加者数／コロナ禍以前（H31）の住民等参加者数（約1,450人）の割合	成果実績	人	-
				目標値	人	110
				達成度	%	-%

	評価年度の設定理由					
	整備終了までに2か年を要するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	－					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	
	事業進捗率	活動実績	%	4.8		
		活動見込	%	6.5	100	
		達成度	%	73.8		
交付金事業の総事業費等	令和5年度		令和6年度		令和7年度	備考
総事業費	0		9,735,000		191,226,000	令和5年度から令和6年度へ繰越
交付金充当額	0		9,735,000		147,800,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
県立境港総合技術高等学校ほかエアコン整備工事に係る実施設計委託		制限付一般競争入札		株式会社エクス・プラン		3,938,000
県立境高等学校特別教室棟ほかトイレ改修工事に係る実施設計委託（建築）		制限付一般競争入札		その建築設計事務所		3,366,000
県立境高等学校特別教室棟ほかトイレ改修工事に係る実施設計委託（設備）		制限付一般競争入札		株式会社ティビィエム		2,431,000
交付金事業の担当課室		教育委員会教育環境課				
交付金事業の評価課室		教育委員会許育環境課				

- （備考）（１）事業ごとに作成すること。
- （２）番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- （３）交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- （４）交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- （５）事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- （６）成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。